

No	①国提出事業名		②実施計画期間 (R2年度の実施年数)				
1	大雪カムイミントラDMOによる都市型スノーリゾート地域構築事業		H30年度～R2年度 (3年度目)				
③全体概要							
<p>(一社)大雪カムイミントラDMOが舵取り役となり、カムイスキーリンクスをはじめとする全国的にも最高水準の雪質と量を誇る圏域内のスキー場が連携することで、都市型スノーリゾートの構築を図る。具体的には、各スキー場の共通ICリフト券の発行や、外国語案内、情報発信、販売方法等の共通化、新たな旅行商品の開発などを実施するとともに、各自治体実施する冬のイベントや雪のアクティビティなども連携を図り周遊を図ることで、スキー場を核とした地域一体の取組を進め、外国人の観光客の誘客と稼ぐ地域づくりを促進する。</p>							
④市予算事業(令和2年度)							
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R3.3実績)			
大雪カムイミントラDMO推進費	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 観光人材の育成のため、ガイド養成講座をオンライン4コマと実技8コマで実施すると同時に、圏域在住の外国人、外国語で会話可能な日本人10名を対象としたスキーガイド人材の育成を行った。 スノーリゾート地域の構築を含むマーケティング調査のほか、Webサイトの情報発信の充実を図るとともに、旭川駅構内観光物産情報センターにデジタルサイネージの設置による機能強化や、北海道大雪エリアマップを作成した。(来訪者満足度調査 夏期713件、冬期455件) スキー体験を含む着地型旅行商品の開発造成を行った。(13件) 圏域スキー場の先導的取組拠点として、カムイスキーリンクスの外国語対応を含む情報案内機能の充実や地域の食を活かしたメニュー提供を行った。 	36,264 (18,132)	36,264 (18,132)			
冬季観光滞在促進費	冬季を代表する魅力あるコンテンツの造成に取り組むと同時に、旅行需要が落ち込む冬季閑散期における観光誘致キャンペーンの強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 観光人材の育成のため、ガイド養成講座をオンライン4コマと実技8コマで実施すると同時に、圏域在住の外国人、外国語で会話可能な日本人10名を対象としたスキーガイド人材の育成を行った。 スノーリゾート地域の構築を含むマーケティング調査のほか、Webサイトの情報発信の充実を図るとともに、旭川駅構内観光物産情報センターにデジタルサイネージの設置による機能強化や、北海道大雪エリアマップを作成した。(来訪者満足度調査 夏期713件、冬期455件) スキー体験を含む着地型旅行商品の開発造成を行った。(13件) 圏域スキー場の先導的取組拠点として、カムイスキーリンクスの外国語対応を含む情報案内機能の充実や地域の食を活かしたメニュー提供を行った。 	4,600 (2,300)	4,600 (2,300)			
合計 (うち交付金対象)			40,864 (18,132)	40,864 (18,132)			
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)							
指標名(旭川市関係分)					⑥本事業終了後における実績値		
指標名	基準値	目標値	単位	目標年月	最新値	事業効果	
指標①	DMO圏域観光宿泊延数	1,685	1,910	千泊	R3.3	682.3 (R3.3) 【参考値】	地方創生に効果があった (実績値は参考値であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客の減少と事業の中止によって、目標値を下回った。今後、ワクチン接種が普及することによるコロナ収束後には、社会の変容を踏まえた、新時代に対応した観光需要の回復が見込まれる)
指標②	DMO圏域冬季(12月～3月)観光宿泊延数	477	520	千泊	R3.3	162.6 (R3.3) 【参考値】	
指標③	旅行消費額	42	48	千円/人	R3.3	36.3 (R3.3)	
指標④							
⑦外部有識者からの評価							
事業の評価			外部有識者からの意見				
総合戦略のKPI達成に有効であった			新型コロナウイルス感染症の影響によって、観光客が大きく減少したが、今後、ポストコロナにおいて観光需要の回復が見込まれることから、(一社)大雪カムイミントラDMOが推進している都市型スノーリゾートの構築にかかる各種事業について、積極的な事業展開を周辺町と連携し進めていくべき。				
⑧実績値を踏まえた事業の今後について							
今後の方針			今後の方針の理由				
事業の発展 (事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)			新型コロナウイルスの収束による観光需要の回復を見据え、都市型スノーリゾート地域の形成を推進するほか、本圏域が持つ地域資源を最大限に生かし、他地域との差別化を図る観光商品の開発や、社会の変容を踏まえた、新時代に対応した通年で楽しむことのできる観光商品の充実を図るとともに、長期滞在型のビジネス需要や教育旅行という新分野への開拓を他の施策と連携して取り組むなど、事業の多角化を図る必要がある。				

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告

No	①国提出事業名	②実施計画期間 (R2年度の実施年数)		
2	まちを支える産業人材の育成・確保を核とした選ばれるまちづくりプロジェクト	R元年度～R3年度 (2年度目)		
③全体概要				
<p>北北海道の中核中核都市として、人口のダム機能を果たし、持続可能なまちづくりを推進するため、地域産業活性化などに資する人材の確保・育成を先導的・重点的に図るとともに、移住や定住の促進を雇用の施策と連動させながら進めることで、各産業分野で顕著となっている担い手不足の解消と人口流入の増加を目指す。また、併せて、誰もが働きやすい就業環境の整備を推進することで人材の定着率向上を図る。</p>				
④市予算事業(令和2年度)				
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R3.3実績)
若者地元定着促進事業(関係分)	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。	企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」の民間求職サイトとの連携機能強化及び運営委託により情報量を充実させ、掲載企業の募集や求職者への周知を図った。(登録者数242人)	1,702 (851)	1,688 (844)
ビジネスプランコンテスト事業	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。	旭川産業創造プラザ等と連携し、道北エリアの6市3町(旭川市、稚内市、留萌市、名寄市、士別市、富良野市、東川町、東神楽町、鷹栖町)で構成する協議会が起業・創業の促進及び地域経済の活性化を図ることを目的として道北ビジネスプランコンテストを開催した。 (応募件数12件、最終審査対象者5名)	1,133 (566)	1,133 (566)
ものづくり応援・人材育成事業	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。	・地元ものづくり企業従業員等のスキルアップ等を目的に、AI,IoTなどをテーマとしたセミナー等を開催した。(実施回数7回、参加者数181名) ・旭川市内の高校生等を対象に、地元ものづくり企業職場体験実習を通じて、新卒者の職業意識醸成や地元産業への理解を深めるためインターンシップを3回開催した。(参加者数79名)	2,142 (1,071)	1,779 (889)
旭川工芸技術等継承事業(関係分)	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。	木工芸及び窯業の優れた技術の継承及び人材育成のため、地域の熟練技術者や工芸センター職員の指導により製作技術を学ぶ「実習コース」、「座学コース」を開催した。 ・木工実習コース(8回開催) 参加者:17名 ・窯業実習コース(9回開催) 参加者:13名(延べ35名) ・座学コース(3回開催) 参加者:39名	800 (400)	138 (69)
はたらく環境づくり支援事業	誰もが経済的に安心して暮らせる質の高い就業環境を構築するため、企業のキャリア形成の導入支援にかかるキャリアコンサルタントの派遣や外国人の適正な雇用管理に係るシンポジウムを開催する。	・市内企業に対し、キャリアコンサルタントを派遣して人材育成制度と評価システムの見直し・導入を支援した。(新規支援:3社、フォローアップ:4社) ・高度外国人材を活用する上で必要となる知識や、適正な雇用管理に関する企業向けオンラインセミナーを開催した。(3月4日開催、参加者:12名)	1,324 (662)	1,220 (610)

保育士確保事業 (関係分)	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げの宿舎の家賃補助を実施する。また、市外の保育士養成校に通う学生を対象とした体験ツアーなどを実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響によって、事業を中止した。	545 (272)	0 (0)
介護人材確保支援費	少子高齢化の進展に伴い、介護・福祉サービスに対する需要の拡大・多様化が見込まれる中、地域包括ケアシステムを支える上で重要な役割を担う介護・福祉人材について、市内における確保・定着を支援する。	・介護・福祉事業所において、既存の介護職員の業務見直しと仕事の切り分けを行い、介護の周辺業務の担い手として、地域の高齢者を介護助手として雇用。既存職員の業務負担軽減や労働環境の改善を図ることで、働きやすい環境を整備し、職員の定着を促進させた。(3事業者 雇用者12名) ・介護・福祉事業所において、市内の高校・大学等に通う学生を介護助手として雇用し、介護現場での就労体験を通して、職業理解の増進と将来的な若年層の人材確保を進めるため、就労マッチングの準備まで実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用は中止となった。	1,015 (507)	645 (323)
優佳良織技術伝承支援補助金	優佳良織工芸の保存・伝承のため、優佳良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。	旭川市で発祥した染色工芸である優佳良織技術の保存・伝承のため、優佳良織工房の従業者3名の雇用の維持を支援した。	7,200 (3,600)	7,200 (3,600)
移住促進事業(関係分)	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携のしくみづくりなどを実施する。	・Webを活用した相談や交流イベントの遠隔試験実施(zoomを活用したオンライン移住フェア相談対応件数20件) ・旭川の移住や暮らし情報を移住関心層向けのWebや動画を活用してPRするほか、Youtube Live配信によるオンラインイベントを行う委託を実施し、今後の移住につなげる関係人口拡大を図った。 (Youtube live登録者数65 閲覧数1,611)	5,200 (2,600)	2,444 (1,222)
合 計 (うち交付金対象)			21,061 (10,529)	16,247 (8,123)

⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)						⑥本事業終了後における実績値	
指標名(旭川市関係分)		基準値	目標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	企業情報提供サイトや体験ツアー、創業関連施策を通じた新規雇用者数	34	152	人	R4.3	30	地方創生に効果があった (地方分散への流れやテレワーク等の普及は、コロナ収束後における地方移住の追い風となることから、各種取組により人材の確保・育成の機会及び移住や定住に繋がる機会を増加し、働きやすい就業環境の整備が進むことで、北海道の中核中核都市としての人口のダム機能を果
指標②	移住交流会などの参加者数	122	167	人	R4.3	170 (R3.3) 【参考値】	
指標③	移住関連施策を通じた移住者数	9	63	人	R4.3	23 (R3.3) 【参考値】	
指標④							
⑦外部有識者からの評価							
事業の評価				外部有識者からの意見			
総合戦略のKPI達成に有効であった				新型コロナウイルス感染症の影響があったが、今後のポストコロナを見据え、地方分散への流れを取り込み、各種事業を実施することによって、人材の確保・育成及び移住や定住の促進に繋げ、今後も積極的な事業展開を関係機関と連携し進めていくべき。			
⑧実績値を踏まえた事業の今後について							
今後の方針				今後の方針の理由			
事業の継続 (計画通りに事業を継続する(または、概ね同内容で継続する))				人口のダム機能を果たし、持続可能なまちづくりを一層推進していくにあたっては、多様なメディアを活用した情報発信、優佳良織など特長ある産業の育成・発展及び質の高い就業環境の整備などが必要不可欠であり、今後も積極的に展開し、地域産業の活性化に向けた好循環を創り上げていく必要があるため。			

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告

No	①国提出事業名	②実施計画期間 (R2年度の実施年数)		
3	ものづくり企業のデザイン力向上による持続可能な都市創出プロジェクト	R2年度～R4年度 (初年度)		
③全体概要				
<p>本市は北北海道の中核都市であり、豊富な農畜産物や海産物、木材等の物流拠点となっていることを背景として、家具・木製品、機械金属、食品加工など多様なものづくり企業が集積している。特に、家具・木製品の分野では「国際家具デザインフェア旭川」や「旭川デザインウィーク」などデザインをテーマとした取組を長年行ってきており、令和元年10月には、国内3都市目となる「ユネスコ創造都市ネットワーク」のデザイン分野での加盟認定を受けたところである。今後、本市に集積しているデザインのノウハウを地域の強みとして、消費者ニーズの把握や商品開発、人材育成等における旭川企業へのデザイン経営の導入促進や、市民に向けたデザインの普及を図ることで地域産業の活性化やデザイン都市としての魅力向上を図っていく。</p>				
④市予算事業(令和2年度)				
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R3.3実績)
戦略的市場開拓 推進費	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・道外道の駅との物産交流を始め、域外からの稼ぐ力の強化を図った。 ・交流道の駅数 15駅 ・その他域外取引先件数 10件 ・取引額 約1,300万円 	2,600 (1,300)	2,588 (1,294)
家具等国内外販 路拡大支援費	首都圏で開催される展示会への出店や国内外バイヤー、メディアに対するPR・招へい活動を支援するとともに、「クラフトマップ旭川」のデータ更新、配布を行うことにより、木製品産業の販路開拓・拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏で開催される展示会への出展については、新型コロナウイルス感染症の影響によって中止となった。 ・木製クラフトを中心とする旭川地域20社の工芸作家達が製作した製品カタログを作成し880通発送した。また、PR動画を作成し新型コロナウイルス感染症流行により延期となった展示会に会場予定だったバイヤーや関係者に情報発信した。 	3,700 (1,850)	493 (247)
地場産品開発・販 路拡大支援費	中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等の実施により、生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の新製品開発や販路開拓の支援を行ったほか、道外展示会への出展や地域連携による新ビジネス新製品創出推進プロジェクトを実施した。 ・地域未来投資促進事業補助金 採択4社 ・ものづくり企業販路拡大応援補助金 採択8社 ・新製品等開発・研究促進補助金 採択3社 ・出展展示会 東京インターナショナルギフトショー 	17,077 (8,538)	16,305 (8,152)
食品産業支援費	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制(食品産業支援センター)を構築し、加工食品開発事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の高齢者向け食品開発を支援した。 ・高齢者向け食品開発補助金 採択2社 ・商品開発に係る相談件数 485件 	3,000 (1,500)	3,000 (1,500)
(新)デザイン推進 事業費	国を中心にデザイン経営を導入する動きが加速しており、本市としても、中小企業がデザイン視点を取り入れ、新しい価値創出に繋げるため、デザインを学び、触れ、つくる機会の創出を進めるとともに、デザイン経営による地域課題の解決に繋げる人材育成事業などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業がデザイン視点を取り入れ、新しい価値創出につなげる稼ぐ力を強化するための支援を実施した。また、子ども達のデザイン教育のため、小学校高学年向けのデザイン教材を作成した。 ・デザインセミナーの開催(5回 参加者876人) ・デザインプロデューサー事業(10回 参加者360人) 	13,500 (6,750)	13,026 (6,513)

旭川工芸技術等 継承事業費	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修(座学・実習・市民向け講習会)を行う。	家具実習コースにおいて、木工旋盤加工技術の継承するために必要な設備機器を整備し内容の充実を図った。	1,118 (559)	1,067 (533)			
北の恵み食ベマルシェ開催負担金	北北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食ベマルシェ」を開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響によって、事業を中止した。	3,000 (1,500)	0 (0)			
合計 (うち交付金対象)			43,995 (21,997)	36,479 (18,239)			
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)						⑥本事業終了後における実績値	
指標名(旭川市関係分)		基準値	目標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	デザイン経営実践企業数	0	60	社	R5.3	17 (R3.3) 【参考値】	地方創生に効果があった (ユネスコ創造都市ネットワークにデザイン分野で加盟認定され、デザイン経営の取り組みについて家具以外の業種にも少しずつ浸透されつつある。引き続き企業の稼ぐ力向上のため、デザインを活用した取り組みを推進していく必要がある。)
指標②	本事業を通じた海外進出企業数	0	60	社	R5.3	10 (R3.3) 【参考値】	
指標③	デザインプロデューサー及びデザイン経営に関わるセミナーの参加者数	0	1,700	人	R5.3	1,236 (R3.3) 【参考値】	
指標④	デザイン経営を実践する企業の 新製品開発件数	0	60	件	R5.3	50 (R3.3) 【参考値】	
⑦外部有識者からの評価							
事業の評価				外部有識者からの意見			
総合戦略のKPI達成に有効であった				地域産業の稼ぐ力の向上を図るため、多様化した消費者ニーズや嗜好を踏まえた商品開発や販路拡大は重要であることから、ユネスコ創造都市ネットワークのデザイン分野に加盟認定されたことを強みとして、これまで、ものづくり産業で培われたノウハウを市民や企業に啓発するとともに、企業の成長レベルに合わせた支援を行っていくべき。			
⑧実績値を踏まえた事業の今後について							
今後の方針				今後の方針の理由			
事業の継続 (計画通りに事業を継続する(または、概ね同内容で継続する))				地域産業の稼ぐ力の向上のため、デザインプロデューサーの育成やデザイン経営のセミナーを開催すると同時に、市民に向けたデザインの普及を図ることで、デザイン都市としての魅力向上を図っていくため。			

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告

No	①国提出事業名		②実施計画期間 (R2年度の実施年数)				
4	青少年ICTパークプロジェクト～eスポーツをきっかけにIT人材の育成と中心市街地の賑わい創出		R2年度～R4年度 (初年度)				
③全体概要							
<p>本市の中心市街地には中高生、大学生等の若者やインバウンドを始めとする来訪者の滞在場所が少ないことや、プログラミング教育の開始に伴い、学校外でICTに触れ関心を持ち、親しむ場や機会が必要なこと、AIやIoTによる技術革新を踏まえた企業誘致や産業支援などへの対応が求められていることから、新たにICTパークを設置し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出や、Society5.0やAI、IoT社会の到来に対応していくためのICT人材の育成、地域産業支援に関する実践的な取組の推進などを、産学官の連携により実施することで、新たな価値を創出し地域の活性化を図っていく。</p>							
④市予算事業(令和2年度)							
事業名	概要	主な事業実績		予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R3.3実績)		
ICTパーク運営費	eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出とSociety5.0やAI、IoT社会の到来に対応していくためのICT人材の育成を目的に、eスポーツのトレーニングジムやプログラミング的思考体験ができる施設を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> ・オープニングセレモニー 2月7日 参加者約90名 ・コクゲキ☆チャレンジシーズン I ぶよぶよeスポーツ大会 3月6日 参加者約70名 ・コクゲキカップeBASEBALLパワフルプロ野球2020 3月21日 参加者約40名 ・コミュニケーションロボットSotaを活用したプログラミング教室 2月23日、28日 参加者10名 		46,000 (23,000)	39,697 (19,848)		
合 計 (うち交付金対象)				46,000 (23,000)	39,697 (19,848)		
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥本事業終了後における実績値			
指標名(旭川市関係分)		基準値	目標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	情報通信業就職者数	0	27	人	R7.3	0 (R3.3)	地方創生に効果があった 2月7日にオープンし、eスポーツ大会やプログラミング体験教室を継続的に開催している。新型コロナウイルスの感染拡大により大規模なイベント等の実施には至っていないが、学校教育におけるICT化の推進や、eスポーツの人気が出ているなか、今後ICTパークはさらに注目されていくものと見込まれる。
指標②	企業立地件数	0	30	件	R7.3	6 (R3.3)	
指標③	観光宿泊延数	1,083	1,300	千泊	R7.3	404 (R3.3)	
指標④							
⑦外部有識者からの評価							
事業の評価				外部有識者からの意見			
総合戦略のKPI達成に有効であった				中高生や大学生等の若者が集まりやすい中心市街地において、eスポーツを通じた賑わいの創出やプログラミング技術に触れることにより将来のICT人材を育成することに資すると考えられるので、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で、さらなる施設の活用を図るべき。			

⑧実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	今後の方針の理由
<p>事業の継続 (計画通りに事業を継続する(または、概ね同内容で継続する))</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式を十分に踏まえながら、施設管理やイベントの開催などを実施するとともに、コロナ回復期を見据え、教育旅行の誘致など観光施策との連携を図り誘客を促す。</p>

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告

No	①国提出事業名		②実施計画期間 (R2年度の実施年数)				
5	あらゆる世代の働き手と地域中小企業を繋ぐ！“旭川圏トライアルワーク”連携支援プロジェクト【北海道共同申請】		R2年度～R4年度 (初年度)				
③全体概要							
実践的な就労体験や高校生インターンシップを通じて、あらゆる世代の働き手と人手不足に陥っている地域の中小企業を繋ぎ、就労による地域定着と企業の労働力確保を実現し、若年者や現役世代の都市圏への流出を抑制することで、東京圏並びに道内人口の1/3に及ぶ札幌一極集中の是正につなげる。							
④市予算事業(令和2年度)							
事業名	概要	主な事業実績		予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R3.3実績)		
旭川圏トライアルワーク連携支援事業	職場体験やインターンシップの効果的な活用により、若年者、女性、シニア、障がい者等の多様な人材の就業・定着を促進し、旭川圏域の労働力人口の維持・向上を目指す。	①職業会事業所「トライアルワークセンター」を開所し、高齢者(55歳以上)を中心にトライアル雇用、職場体験でマッチングを行った。 ・相談件数(延べ) 336件 ・就労体験者数 9件 ・就労者数 1件 ・登録企業数 144社 ・登録求職者 85名 ②市内の高校生(進学希望)を対象にインターンシップを行った。 ・実施高校数 4校 ・インターンシップ参加者数 825名		12,986 (6,493)	12,986 (6,493)		
はたらく環境づくり支援費	市内企業における働き方改革の周知・啓発、従業員の人材育成や新しい働き方による雇用の支援を実施する。	①シニア活用に関するオンデマンド配信型のセミナーを3月1日から3月31日まで配信。 ・総合PV数 702PV ②障害者雇用に関する事業主向けワークショップを開催。 ・開催日 2月17日 受講者8人		347 (173)	115 (57)		
合 計 (うち交付金対象)				13,333 (6,666)	13,101 (6,550)		
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥本事業終了後における実績値		
指標名(旭川市関係分)		基準値	目標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	就職数(「旭川圏トライアルワーク事業」による)	0	50	人	R6.3	1	地方創生に効果があった 窓口であるトライアルワークセンターの開業が9月1日であったことや新型コロナウイルスの影響による来所者の減少により、目標値を大きく下回った。中でも300件以上の相談を受けており、業種によっては人材不足が続いていることから、企業と働き手のマッチングとトライアル雇用のニーズは増えていくものと見込まれる。
指標②	就労体験者数(「旭川圏トライアルワーク事業」による)	0	120	人	R6.3	9	
指標③	参加者数(「高校生インターンシップ事業」による)	0	500	人	R6.3	825	
指標④							
⑦外部有識者からの評価							
事業の評価				外部有識者からの意見			
総合戦略のKPI達成に有効であった				指標は計画を下回っているものもあるが、雇用のミスマッチの是正や、首都圏や札幌圏への人口流出を防ぐために有効な事業であると考えられることから、コロナ禍に対応しつつ事業を積極的に進めていくべき。			

⑧実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	今後の方針の理由
<p>事業の継続 (計画通りに事業を継続する(または、概ね同内容で継続する))</p>	<p>①旭川圏トライアルワーク事業 昨年度の実績を踏まえ、全世代を対象に本運用する。就労体験における実績データの蓄積・分析を進め、働き手及び受入企業のニーズを定量的に把握するとともに、就職率の向上と事業の収入確保(企業からの就職による成功報酬)に繋げていく。また、引き続き、受入企業の新規開拓を進め、より多くの参加者に繋げていくことで事業拡大に伴う好循環を図っていく。</p> <p>②高校生インターンシップ事業 昨年度に引き続き、高校生を対象に地域中小企業のしごとの魅力や社会的役割を効果的に体験・学習できるインターンシップを実施する。なお、昨年度の実績検証(生徒、受入企業のニーズ)を踏まえ、事前・事後学習と受入企業インターンとの相乗効果を図るとともに、生徒が地元就職を考える上でより必要な視点を取り入れていく。収入確保を図るため、受け入れ企業の充実と参加高校の募集に努め、さらなる普及拡大につなげていく。</p>